

未来に繋げる人づくりと多様な主体の行動変容の促進について

1. 主な取組み

(1) 講師派遣型環境学習の推進

- ・清流の国ぎふ環境学習推進事業（環境全般）
- ・地球を守ろう！温暖化防止教室（地球温暖化）
- ・乗鞍岳自然体験学習の推進（環境全般）
- ・岐阜県地球温暖化防止活動推進員の派遣（地球温暖化）
- ・ごみ減量化推進事業（環境全般）
- ・森と木と水の環境教育推進事業（森林・環境税）
- ・ぎふ木育交流会（指導者育成）
- ・エコドライブ講習会（啓発）
- ・水と森に学ぶ教育活動（学校支援）
- ・ぎふ木育指導員・ぎふ木育サポーター、岐阜県緑の博士の養成（木育） 等

(2) 体験学習型環境学習の推進

- ・カワゲラウォッチング（水環境）
- ・県民の感覚による河川調査（水環境）
- ・清流調査隊（水に関すること）
- ・上下流交流ツアー（森・里・川・海のつながり）
- ・自然観察会等開催（環境全般）
- ・ぎふ田んぼの学校活動事業（農業・農村関係）
- ・水辺の楽校プロジェクト（水環境）
- ・清流の国ぎふづくり水環境イベント（啓発・河川課）
- ・ぎふ田んぼの学校（農業）
- ・ぎふ木育教室・緑と水の子ども会議（森林環境）
- ・森林文化アカデミー 森と木のオープンカレッジ（森林環境） 等

(3) 教材作成・普及啓発・助成制度・拠点整備など

- ・環境教育副読本（教材）
- ・環境にやさしいはし推進店（普及啓発）
- ・ぎふエコ宣言（普及啓発）
- ・ライトダウンキャンペーン（普及啓発）
- ・ぎふプラごみ削減モデルショップ（普及啓発）
- ・ぎふ食べきり運動（普及啓発）
- ・清流の国ぎふ市町村提案事業（市町村支援 森林・環境税）

- ・清流の国ぎふ地域活動支援事業（団体支援 森林・環境税）
- ・ 〃 プラスチックごみ対策モデル事業（団体支援 森林・環境税）
- ・ぎふ木育拠点整備事業（木遊館の整備、森林・環境税）
- ・生物多様性地域づくり普及推進事業（森林・環境税）
- ・生きものにぎわうため池再生事業（外来種駆除、森林・環境税） 等

2. 現状

- ・災害や異常気象などにより、環境の変化がより身近なものになったことから、県民の環境問題への関心が高くなっている。
- ・企業活動において、環境への取組みが評価に結びつくようになり、企業の環境問題への対応意識も高まっている。
- ・関心や意識が高くなっているものの、環境について学び、考え、環境問題に取り組む行動に移すまで至っていない。
- ・コロナ禍の影響により、生活様式を一から見直すなかで、「環境」をベースとして見直しを行うことが必要。（グリーンリカバリー）

環境意識調査

- [県民]・県の施策の認知度が低く、周知に至っていない
 - ・環境に関する関心は高いが、「何をすればいいかわからない」「効果が実感できない」「行動する時間がない」の回答が多い
- [企業]・環境問題や社会的評価への関心は高い
 - ・地域や学校、NPO等、他の主体と連携して環境学習に取り組みたいものの連携の仕方がわからない
- [NPO等]・企業や他のNPO、学校、行政等と連携して環境学習を実施したいという意識が高い
 - ・担い手、資金、連携の不足など組織体制の脆弱さが課題

3. 課題

- ・持続可能な社会を構築するには、県民一人ひとりが環境問題を自身の問題と捉え、連携して取り組むことが必要。
- ・そのため、家庭、学校、地域、職場などあらゆる場面であらゆる世代が環境問題に取り組むことができるよう、環境学習の体制を整備していく必要がある。

【各主体に求める行動】

主 体	役 割	課 題	対 応 策 (案)
家 庭	世代間で語りあい、環境にやさしい生活を積み重ねることで、持続可能な社会の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 生活の中でごみの問題や自分が使う電気、水などを通じて環境を意識するとともに、自分が住む地域の魅力を認識することが必要。 特に意識の醸成が必要な親世代が子どもと一緒に環境について考える取り組みが必要。 世代間（親子等）で環境について考え、教えあい、家庭で実践することが効果的。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自然や環境について関心を持ち、環境のためにできることを親子で一緒に考え、行動に結びつくような情報やツールを発信する。 自然に触れる機会や環境保全活動など親子で地域の環境に関する取組みに参加する企画を造成する。
学 校	持続可能な社会の実現に向けた課題の解決について考え行動できる人材を育てる。	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題を扱う理科、社会、技術・家庭等の教員が環境に関する知識や学習方法を醸成することが必要。 総合学習で環境学習を行う機会を増やすことが必要。 環境学習の取組みが学校全体や学校の外に展開することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 各教科における教師の環境に関する知識や授業方法を学ぶ機会を作り、教育スキルを向上する。 環境学習に効果的な教材や体験プログラムを提供する。 企業、NPO、地域等との連携をコーディネートし、それぞれの特長を活かした授業を学校で実施する。
大 学	専門性を活かした研究・行動により持続可能な社会の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 大学生が環境保全の取組みを自主的に行うことが必要。 環境問題の解決に向けた専門的な研究を進め、その成果を地域に還元することが必要。 大学が企業やNPO等と連携して環境学習に取り組むことが効果的。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学生の取組みを支える仕組みを作り、自主的な取組みを推進する。 大学の研究成果を地域の環境の取組みに還元する仕組みを作る。 企業、NPO、地域等との連携をコーディネートし、それぞれの特長を活かした授業を学校で実施する。
事業者	事業活動の中で環境課題の解決に寄与し、企業価値を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動を通じた環境への関わりを通じて、社員の環境意識を醸成することが必要。 企業が行う環境負荷低減や循環型社会の構築等に関する取組みを、広く周知することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 社員への環境学習を行うための教材の提供や講師の派遣を行う仕組みを作る。 社会見学や出前授業など、企業のノウハウを活かした環境学習の機会を提供し、学校等で活用できる仕組みを作り、企業の認知度の向上を図る。

		<ul style="list-style-type: none"> ・環境への取組みが企業評価に結びつく仕組みが必要。 ・学校等で企業のノウハウを活かした環境学習を行う機会が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮事業所（E工場）などの企業の環境への取組みを周知する仕組みを作る。 ・学校、地域、NPO等との連携をコーディネートし、それぞれの特長を活かした授業を学校で実施する。
NPO等	持続可能な社会づくりに向けた課題解決のための活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等でNPOのノウハウを活かした環境学習を行う機会が必要。 ・専門的な知識や経験を活かし、環境学習を行う機会での指導的役割を担うことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会見学や出前授業など、NPOのノウハウを活かした環境学習の機会を提供し、学校等が活用できる仕組みを作る。 ・学校、地域、企業との連携をコーディネートし、それぞれの特長を活かした授業を学校で実施する。
自治会等	生活に密着した活動のなかで持続可能な社会の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が環境に取り組む機会の創出が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お祭りなどの地域行事などにおいて、節電家電や防災など身近なことをきっかけとして住民が環境について考える機会を作る。 ・企業やNPO等が自治会の開催するイベントで環境学習の講師として活躍できる仕組みを作る。
行政	持続可能な社会の実現に向けた仕組みを作るとともに、各主体の取組みや連携を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各主体の抱える課題の解決に向けた支援が必要 ・環境学習の提供側と受け手側をコーディネートすることが必要。 ・環境学習を支える講師やコーディネーターなどの人材の確保や育成が必要。 ・環境学習に役立つ情報やデータの一元化、共有化、更新を行い、利便性を高めることが必要。 ・各主体の環境への取組みを把握し、広く知らせることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な環境学習の実施に向け、企業、NPO等と連携したプログラムをコーディネートする。 ・必要とされる環境学習の指導人材を派遣する。 ・環境学習の講師やコーディネーターなど必要な人材を育成する。 ・だれもが必要な情報を活用できるように、環境に関する最新のデータや教材を集約する。 ・環境学習の機会や優良事例を、学校や企業、NPO等など各主体に情報提供する。 <p><市町村></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習の機会の創出など地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。

			<ul style="list-style-type: none">・地域の学校、企業、NPO等の特性を生かした活動を促進する。 <p><県></p> <ul style="list-style-type: none">・県内全域を対象とした環境学習などの仕組みづくりを行う。・市町村が取り組む環境学習などの取組みを支援する。・企業やNPO等が持つノウハウをコーディネートするなどして、環境学習の質の向上を図る。
--	--	--	--

【環境学習のステップ】

	具体的内容	学校教育	家庭・社会教育
ステップ1 【知る】	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる町の自然や生き物の不思議や大切さを感じる。 ・家の中の電気や水、ごみなど身の回りの環境について知る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然のなかでの学習を行う。 ・身近な環境のなかで、自然を大切に思う心を醸成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・世代間で環境について語らう。 ・身近なこと（電気を消す、生き物を大切にする）を始める。
ステップ2 【学ぶ】	<ul style="list-style-type: none"> ・自然の仕組みや身の回りの環境について学ぶ ・体験の中から環境に関する知識を習得し、その関係性を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の問題に関する体験学習（森里川海の繋がり、廃棄物処理施設の見学等） ・自然保護、生物多様性、低炭素・エネルギー、水の循環、資源循環など環境の課題について考える ・カワゲラウオッチング（水生生物調査）など学校の外での自然体験、調査活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験、環境保全活動に参加する。 ・家や地域の環境の問題について学ぶ。 ・環境配慮事業所（E工場）など地域の企業の環境への取組みを学ぶ。
ステップ3 【行動する】	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題の解決に向けて行動する ・他者と連携して環境学習を行う。 ・環境学習の機会に参加し、一緒に考える ・環境問題について深く研究する。 ・持続可能な社会に向けた地域の課題を考え、解決に向けて行動する。 	<ul style="list-style-type: none"> <行動> ・省エネ、節水、ゴミを少なくする取組みを実行する。 ・環境保全活動に参加する。 ・地域資源の活用方法を考え実行する。 ・環境問題について専門的に研究する。 <環境学習> ・企業やNPO、地域住民、学校などと協働して環境学習を実施する。 ・環境問題について考える機会に参加し、他の参加者と一緒に考える。 <持続可能な社会の実現> ・地域の魅力を再発見する。 ・地域の将来の姿を考える。 ・地産地消など地域で経済や人などが循環する仕組みを考え、企画する。 	
ネクストステップ 【伝える】	<ul style="list-style-type: none"> ・次の世代に環境問題を伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経験や学習で得た知識を活用した環境学習の指導 ・環境について語りあう。 ・一緒に環境保全活動を行う。 	

4. 課題を克服するための取組みの方向性

(1) 環境社会を担う人材の育成

- ・ 指導人材を確保する。
 - 環境教育を推進する企業・団体の指導人材や市町村から推薦を受けた人材を募集し登録する。
- ・ 指導人材を育成する。
 - 環境学習指導者や教員に向けた実践的な研修を実施する。
 - 環境教育推進員の出前講座等をサポートするOJTを実施する。
- ・ 事例報告会、ケースワーキングミーティングを開催する。
 - フォローアップにより指導能力の向上を図る。

(2) 体験を重視した環境学習の充実

- ・ 学校での体験学習をコーディネートする環境学習コーディネーター（仮称）を設置する。
- ・ 学校等の環境学習で活用できる教材、体験プログラム、関係データなどを提供することで、環境学習を支援する。
- ・ 学校での授業に企業や環境関連団体が持つ体験プログラムをコーディネートする。

(3) 環境学習情報の充実・発信

- ・ 様々な環境のデータや、環境配慮事業所（E工場）などの企業・環境関連団体・県・市町村が持つ体験プログラム、教材、指導人材などの情報を一元的に集約・管理する。
- ・ どこでも環境に関する情報が入手でき、体験プログラムなどを申し込めるプラットフォームを構築する。
- ・ 企業や環境関連団体の環境学習の取組みや、企業や環境関連団体が連携して実施した環境学習の優良な事例を県内企業や学校、市町村などに発信する。

(4) 各主体の行動変容の促進・持続可能なライフスタイルへの転換

- ・ ライフスタイルを転換し、脱炭素、循環経済、分散型社会といった持続可能な社会への移行を促進するため、県民、企業、環境関連団体、学校、行政など多様な主体が一体となって、身近な環境の保全や地域資源の循環に向けた実践活動に取り組む県民運動を展開する。
- ・ コロナ禍がライフスタイルを見つめなおす機会と捉え、テレワークやオフィスの地方への分散、近場での旅行などがCO₂の削減や地域の活性化など持続可能な社会を目指す取組みに繋がることを理解し、その意識を持って新たなライフ

スタイルの構築を進める。

- 身近でできる取組みが電気代の節約などの自身へのメリットや地域課題の解決などに繋がることを認識することで、行動変容と取組みの継続を促す。
 - ▶ ライフスタイルの転換に繋がる実践事例を募集し、県民に実践を呼びかける。
 - ▶ 実践事例の事例集を企業、環境関連団体、学校、地域コミュニティなどに発信することで、県民への実践を促進する。